

アフターコロナの 行動様式に関する 要因の分析

天野美穂子・大野志郎・橋元良明



序：問題の所在

新型コロナウイルス感染拡大後、人々の日常生活は大きな変容を迫られた（小川〔西秋〕・是永・太田 2020）。2020年4月に発令された緊急事態宣言では外出自粛が要請され、また、専門家会議からは感染拡大防止に向けてマスクの着用や手洗いの徹底、「3つの密（密集、密接、密閉）」の回避等が繰り返し呼びかけられた。そして、2020年5月には、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」が発表された。

厚生労働省のホームページの「「新しい生活様式」の実践例」（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html#newlifestyle）では、この「新しい生活様式」について具体例と共に示されている。これによれば、「新しい生活様式」の具体的内容は、(1) 基本的感染対策（「人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。」「家に帰ったらまず手や顔を洗う」等）、(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式（「まめに手洗い・手指消毒」、「3密」の回避（密集、密接、密閉）」等）、(3) 日常生活の各場面別の生活様式（「買い物」、「娯楽・スポーツ等」、「公共交通機関の利用」、「食事」、「イベント等への参加」の各場面での生活様式）、(4) 働き方の新しいスタイル（「テレワークやローテーション勤務」、「時差通勤でゆったりと」等）といった広範囲に渡るものである。

感染拡大第1波から2022年11月現在に至るまでのいわゆる「ウィズコロナ」の期間においては、こうした「新しい生活様式」が実際に人々の生活で実践されているのか、また、コロナ禍以前と比してどのように人々の意識が変化したのかについて、多くの実証調査がなされてきた（たとえば、橋元他、2020；橋元他、2021；内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付、2021）。橋元他（2020）によれば、最初の緊急事態宣言発令時期である2020年4月に実施した調査（有効回答数3170票）の結果では、「帰宅時に必ず、手洗いやうがいをしている」（65.6%）、「外に出る際にはマスクを着用している」（65.5%）、「人が集まる場所を避けている」（60.4%）であったという。

そしてまた、こうした「ウィズコロナ」の調査結果や他の知見をもとに、コロナ収束後を意味する「アフターコロナ」の人々の生活行動等の予測・考察もなされている（たとえば、久我、2021；北條、2021）。このような予測・考察がなされるのは、人々の日々の生

活行動が、国民の生命の維持や日本社会全体の経済活動・文化活動等に多大なる影響を及ぼすからに他ならない。しかしながら、アフターコロナの人々の行動様式を予測し得る要因を探る研究は乏しいのが現状である。そこで、本稿では、コロナ収束後、どのような人がコロナ禍以前の行動に戻り、どのような人がコロナ禍で提唱された新たな行動様式を継続するのかを研究課題とし、量的調査に基づいて検討することとする。

1：研究方法

本稿では、第6波の只中である2022年2月4日～7日に実施したWEBアンケート調査のデータを用いる。調査対象者は株式会社クロスマーケティングのモニターである15才～69才の男女計3,300名（男性49.6%・女性49.6%・その他0.8%）、有効回答数は3,296票であった。この調査では、本稿で取り上げるアフターコロナの行動様式に関する意識のほか、第6波時点での感染対策行動、新型コロナウイルス感染拡大前と比較した生活行動、第5波ピーク時（2021年8月）と比較したメディア利用、経済状況の変化、遠隔勤務の状況、政府の新型コロナウイルス感染対策への評価、新型コロナウイルスに関するデマとの接触、心理傾向等を質問項目として設けた。

なお、この調査の設問にあるマスク着用等の行動の様式に関しては、政府の「新しい生活様式」の内容と概ね一致するものの、一部「新しい生活様式」にはない内容も含むため（「オンライン飲み会」、「食料品・日用品の備蓄」等）、「新しい行動様式」と表現することとする。

2：アフターコロナの行動様式に関する意識

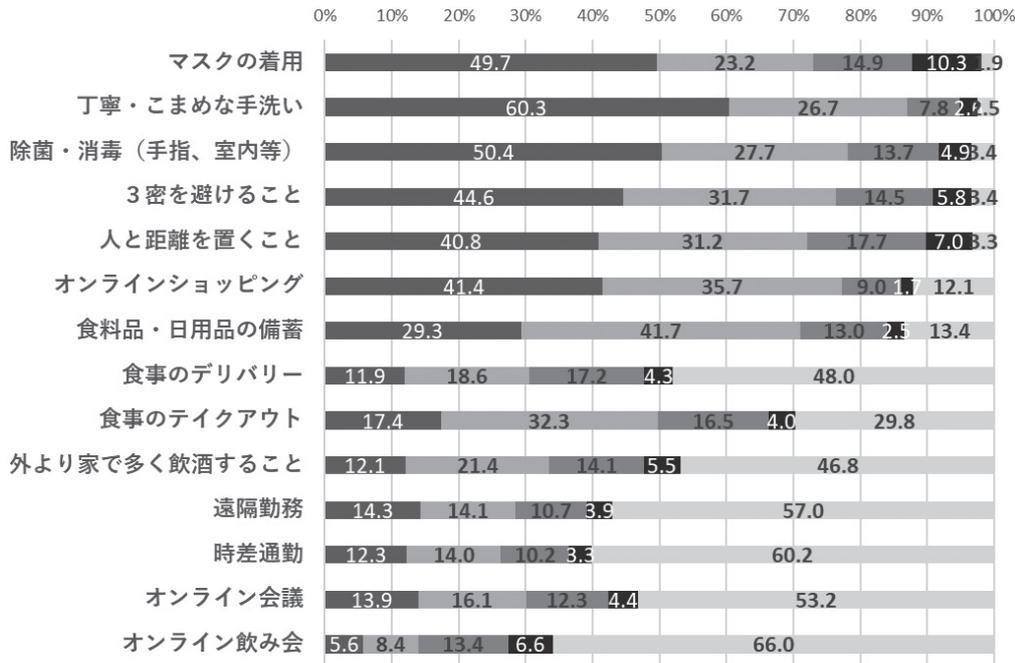
本章では、新型コロナウイルス収束後もマスク着用等の「新しい行動様式」を継続したいかについて、継続したいと考える人の属性（性別・年齢層）や居住地域、心理傾向等の特徴をみていく。

2.1 「新しい行動様式」の継続意向と属性（性別・年齢層）および居住地域

調査では、新型コロナウイルス収束後の「新しい行動様式」の継続意向について確認した。「新型コロナウイルスの収束後も、あなたは以下について続けたいと思いますか。」という質問に対して「マスクの着用」、「3密を避ける」等の感染対策、「オンラインショッピング」、「食事のデリバリー」等の消費行動、「遠隔勤務」、「時差通勤」の働き方、「オンライン会議」、「オンライン飲み会」のオンライン活動の項目を設け、「続けたい」、「やや続けたい」、「あまり続けたくない」、「続けたくない」、「もともととしていない」の5択で回答を求めた。

図1は、その回答結果を示したものである。肯定的回答（続けたい+やや続けたい）の該当率をみると、「丁寧・こまめな手洗い」（87.0%）の該当率が最も高く、次に「除菌・消毒（手指、室内等）」（78.1%）と、感染対策に関する項目が上位にあがった。「マスクの着用」、「3密を避けること」、「人と距離を置くこと」も肯定的回答の該当率はそれぞれ7割を超えており、感染対策行動に関しては継続傾向が高いことが示された。加えて、消費行動の「オンラインショッピング」、「食料品・日用品の備蓄」も肯定的回答の該当率はそれぞれ7割を超えていた。一方で、肯定的回答の該当率が最も低いのは「オンライン飲み会」（14.0%）であった。また、この「オンライン飲み会」は、コロナ禍で話題となったものの、「もともととしていない」（66%）の該当率が最も高い項目であった。ほか、「時差通勤」、「遠隔勤務」、「オンライン会議」も「もともととしていない」が5割強を占めていた。

アフターコロナの行動様式に関する要因の分析



■ 継続したい ■ やや継続したい ■ あまり継続したくない ■ 継続したくない ■ もともとしていない

図1 新型コロナ収束後の各行動の継続意向 (n = 3,296)

※「外より家で多く飲酒すること」「オンライン飲み会」は10代未成年を除いた n = 2993

●表1 新型コロナ収束後の各行動の継続意向 (年齢層別・性別)

		n	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	カイ二乗検定	男性	女性	カイ二乗検定
感染対策	マスクの着用	3235	74.3%	80.0%	75.6%	71.8%	74.1%	73.7%	73.3%	n. s	68.3%	80.2%	***
	丁寧・こまめな手洗い	3212	89.3%	92.6%	88.3%	89.0%	90.3%	89.6%	87.8%	n. s	85.5%	93.2%	***
	除菌・消毒（手指、室内等）	3184	80.8%	87.5%	82.3%	79.5%	81.8%	78.3%	78.9%	**	75.6%	86.0%	***
	3密を避けること	3185	79.0%	78.1%	76.7%	77.7%	79.5%	79.0%	82.2%	n. s	73.2%	84.7%	***
	人と距離を置くこと	3188	74.5%	68.9%	73.0%	73.7%	77.9%	75.2%	75.3%	n. s	70.7%	78.2%	***
消費行動	オンラインショッピング	2897	87.8%	91.5%	86.3%	86.7%	87.6%	89.3%	87.4%	n. s	86.9%	88.9%	n. s
	食料品・日用品の備蓄	2854	82.0%	85.4%	82.5%	82.9%	82.6%	79.7%	80.7%	n. s	77.3%	86.6%	***
	食事のデリバリー	1714	58.6%	74.7%	65.2%	60.5%	52.0%	54.4%	45.2%	***	54.2%	63.6%	***
	食事のテイクアウト	2315	70.8%	82.3%	74.8%	71.7%	70.5%	66.9%	60.9%	***	65.2%	76.4%	***
	外より家で多く飲酒すること	1591	63.0%	—	59.0%	62.1%	62.9%	67.6%	64.3%	n. s	60.9%	66.0%	**
働き方	遠隔勤務	1417	66.1%	73.1%	69.4%	74.3%	61.2%	60.4%	49.7%	***	63.1%	70.1%	**
	時差通勤	1313	66.0%	71.5%	68.6%	67.2%	62.0%	66.3%	55.9%	*	64.8%	68.1%	n. s
オンライン活動	オンライン会議	1541	64.3%	70.6%	69.1%	69.2%	59.8%	59.8%	52.3%	***	63.0%	66.2%	n. s
	オンライン飲み会	1018	41.2%	—	47.0%	49.8%	34.2%	35.4%	25.4%	***	39.0%	44.5%	n. s

※数字は肯定的回答（継続したい+やや継続したい）の比率

※「外より家で多く飲酒すること」「オンライン飲み会」は10代未成年を対象から除外

※カイ二乗検定結果 *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, n. s 有意差なし



年齢層別・性別の継続意向

以降の新型コロナ収束後の「新しい行動様式」の継続意向に関する分析では、「もともとしていない」を除いた「行為者」を対象とする。表1は、新型コロナ収束後の各行動の継続意向を年齢層別・性別にみたものである。年齢層別では、全体で継続意向の高かった「除菌・消毒（手指、室内等）」は10代（87.5%）、20代（82.3%）の若年層において継続

意向が高い。また、「食事のデリバリー」、「食事のテイクアウト」、「時差通勤」、「オンライン会議」も10代の継続意向が他の年齢層と比して高く、非接触・非対面傾向の新しい行動様式は若者にフィットしていると推測できる。一方で、特に60代では、「食事のデリバリー」や「食事のテイクアウト」、また「オンライン会議」、「オンライン飲み会」といったオンラインでの活動に関して、他の年齢層との比較においては継続意向が低い傾向がみられた。

性別では、感染対策に関するすべての項目、オンラインショッピング以外の消費行動に関する項目、遠隔勤務に関して、女性の該当率が有意に高かった。特に「マスクの着用」は女性（80.2%）と男性（68.3%）間での差が顕著であり、女性において継続意向が高いことがわかる。

居住地域別（東京・東京以外）の継続意向

他者との接触により新型コロナウイルスに感染することを考慮すると、当然ながら居住地域の人口も日々の生活行動に影響を及ぼすと考えられる。コロナ収束後は、非接触の必要性は弱まるが、居住地域によるコロナ禍での行動様式の継続意向に違いはあるのだろうか。図2は、居住地域別（東京・東京以外）に各項目の肯定的回答（続けたい+やや続けたい）の該当率を示したものである。

統計的有意差がみられた項目の中で、「マスクの着用」は、街中での他者との接触機会の多い東京（70.4%）よりも、東京以外（75.0%）の居住者において該当率が高かった。「オンラインショッピング」、「食料品・日用品の備蓄」に関して、いずれも東京以外の居

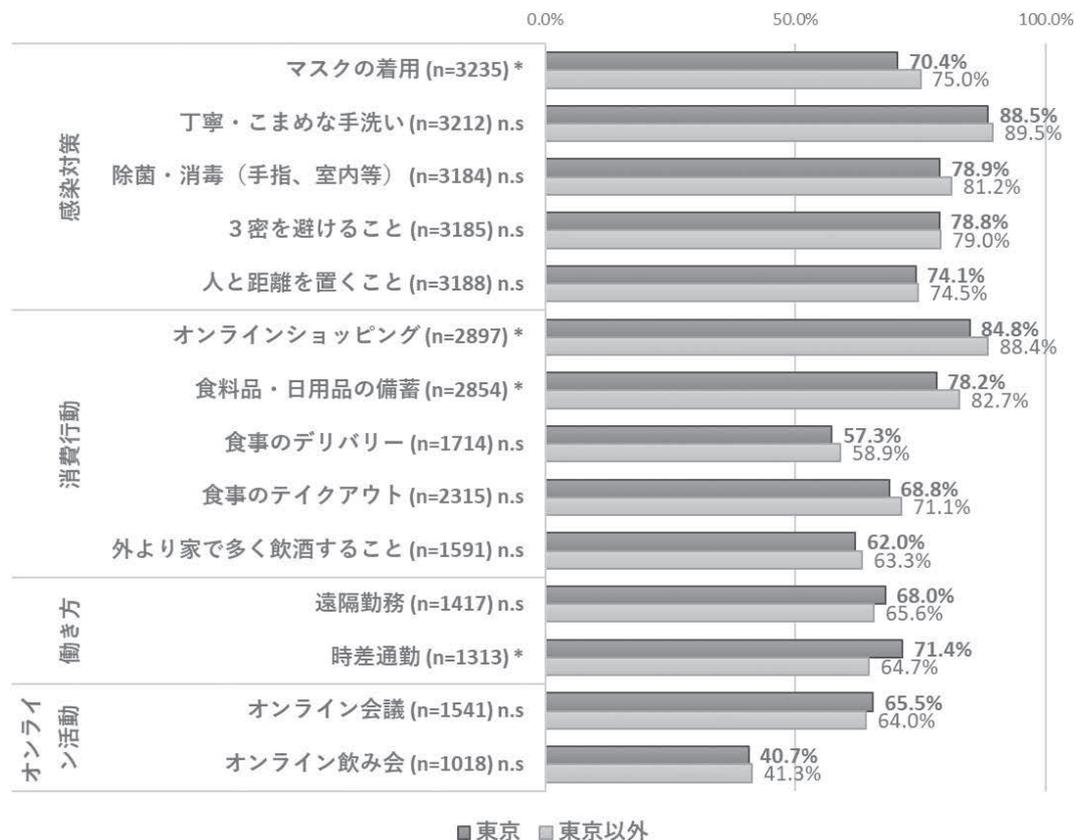


図2 新型コロナ収束後の各行動の継続意向（居住地域別）

※カイ二乗検定結果 * p < 0.05, n. s 有意差なし



住者の該当率が高く、これは、東京以外の実店舗数の少ない地域によっては食料品・日用品等を気軽に購入し難く、実店舗数に依存しないインターネットでの購入や備蓄が定着しやすい傾向にあることが推測できる。また、「時差通勤」に関しては、東京居住者の方が東京以外居住者よりも継続意向が高かった。通勤時間帯の混雑が激しい東京都内においては、混雑を避けた時差通勤は快適なのであろう。

2.2 「新しい行動様式」の継続意向と心理傾向

新しい生活様式はコミュニケーション場面における制約が多いことから、ここでは、心理傾向の中の「社交性」に着目した。調査では「社交性」について、Buss (1986=大測,1991)の社交性尺度邦訳から抜粋した4項目(人と一緒にいるのが好きだ・人づきあいの機会があれば、喜んで参加する・私にとって何よりも刺激的なのは、人とのつきあいである・広く人づきあいができなくなったら、不幸になると思う)を使用した。これらの項目について「そう思う」～「そう思わない」の4件法で尋ね、分析の際にはこれらを点数化(「そう思わない」を1点、「あまりそう思わない」を2点、「ややそう思う」を3点、「そう思う」を4点)して合算し、項目数で除した変数を用いた。表2は、新型コロナ収束後の各行動の継続意向と社交性の相関分析の結果である。

「3密を避けること」、「人と距離を置くこと」といった感染対策には弱いながらも負の相関がみられ、「除菌・消毒(手指、室内等)」、「食事のデリバリー」、「食事のテイクアウト」、「遠隔勤務」、「時差通勤」、「オンライン会議」、「オンライン飲み会」には弱いながらも正の相関がみられた。コロナ収束後には、感染対策の必要性が軽減することから感染対策以外の項目と社交性の関係に着目するならば、社交性が高い人ほど、「食事のデリバリー」、「食事のテイクアウト」、「遠隔勤務」、「時差通勤」、「オンライン会議」、「オンライン飲み会」のような行動様式を続ける傾向があると考えられ得る。

3：情報接触とアフターコロナの行動様式との関連

ここからは、情報接触および心理傾向と、行動様式の継続意向との関連に着目して分析

行動様式	継続意向	相関係数	有意性
感染対策	マスクの着用 (n = 3235)	.010	n. s
	丁寧・こまめな手洗い (n = 3212)	.007	n. s
	除菌・消毒(手指、室内等) (n = 3184)	.058	**
	3密を避けること (n = 3185)	-.044	*
	人と距離を置くこと (n = 3188)	-.095	***
消費行動	オンラインショッピング (n = 2897)	-.030	n. s
	食料品・日用品の備蓄 (n = 2854)	.019	n. s
	食事のデリバリー (n = 1714)	.133	***
	食事のテイクアウト (n = 2315)	.068	**
	外より家で多く飲酒すること (n = 1591)	-.021	n. s
働き方	遠隔勤務 (n = 1417)	.068	*
	時差通勤 (n = 1313)	.070	*
オンライン活動	オンライン会議 (n = 1541)	.052	*
	オンライン飲み会 (n = 1018)	.102	**

※ Pearson の相関係数
 ※*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, n. s 有意差なし

を行なう。テレビニュース視聴時間、テレビワイドショー視聴時間、ネットでのコロナ情報閲覧、社交性、孤独感を予測因子と仮定し、それぞれがアフターコロナにおける行動様式の継続意向と結びついているかについて検討を行う。統計アプリケーションとしてMplus version 8.8を用い、構造方程式モデリングによる分析を行った。分析全体の有意水準を $p < 0.05$ とした。

3.1 変数

新型コロナウイルスの収束後も続けたい行動様式として、前章で検討した項目から11項目を用い、a:「マスクの着用」b:「丁寧・こまめな手洗い」c:「除菌・消毒（手指、室内等）」を「ウイルス対策」、d:「3密を避けること」e:「人と距離を置くこと」を「対人距離」、f:「オンラインショッピング」g:「食事のデリバリー」を「買物外出控え」、h:「遠隔勤務」i:「オンライン会議」を「遠隔での業務」、j:「オンライン飲み会」k:「外より家で多く飲酒すること」を「自宅飲み」として、行動目的の観点から分類し、潜在変数を作成した。a～kの観測変数は「続けたい」を4点、「やや続けたい」を3点、「あまり続けたくない」を2点、「続けたくない」を1点として得点化した。「もともとしていない」場合は欠損値とした。各観測変数の平均値と標準偏差は順に、a:3.14 (1.03), b:3.49 (0.76), c:3.28 (0.89), d:3.19 (0.90), e:3.09 (0.94), f:3.33 (0.74), g:2.73 (0.91), h:2.90 (0.97), i:2.85 (0.96), j:2.38 (0.98), k:2.75 (0.92)であった。

説明変数の概要は次の通りである。

テレビニュース視聴時間：テレビでニュースを見る時間（単位：時間，M=0.74,S.D.=0.84）。

テレビワイドショー視聴時間：テレビでワイドショー（めざましテレビ，羽鳥慎一モーニングショー，ひるおび！，ミヤネ屋等）を見る時間（単位：時間，M=0.52，S.D.=0.82）。

ネットコロナ記事接触頻度：「Twitterで新型コロナウイルス関連のツイートを読む」「LINE, Facebook, Instagramで新型コロナウイルス関連の投稿を読む」「ブログで新型コロナウイルス関連の記事を読む」「ネットのニュースで新型コロナウイルス関連の記事を読む」の質問項目に対し、「よくある」を4,「たまにある」を3,「あまりない」を2,「まったくない」を1として得点化し，合計を項目数で除した値（M=1.97, S.D.=0.72）。

社交性：前述の通り（M=2.24, S. D.=0.74）。

孤独感：工藤・西川（1983）の孤独感尺度より4項目を抜粋して用いた。「私は、まわりの人たちとうまくいっている」（逆転）、「私をよく知っている人はだれもいない」「私には知人がいるが、気心の知れた人はいない」「私には、頼りにできる人がだれもいない」に対し、「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点として加算し，項目数で除した値（M=2.33, S. D.=0.65）。

年齢：年齢（単位：歳，M=41.98, S. D.=15.70）。

世帯年収：200万円未満を1,200万円以上～400万円未満を3,400万円以上～600万円未満を5,600万円以上～800万円未満を7,800万円以上～1000万円未満を9,1000万円以上を11と変換した数値（単位：100万円，M=5.50, S. D.=3.09）。

東京在住：居住地域として，東京都在住である場合に1，その他を0とするダミー変数（1：15.4%）。

社会人：フルタイムまたはパートタイムで仕事を行っており，専業主婦や学生でない場合に1，その他を0とするダミー変数（1：61.0%）。

学生：学生の場合に1，その他を0とするダミー変数（1：12.3%）。

また，多母集団同時分析のための群分けには，性別（男性を1，女性を0とするダミー変数）を用いた（男性 50.0%，女性 50.0%）。

3.2 分析モデル

推定法としてWLS（重み付き最小二乗法）を，分析モデルとしてMIMIC（Multiple Indicators Multiple Causes）モデルを用い，男女グループによる多母集団同時分析を行った。モデルの概略を図3に示す。

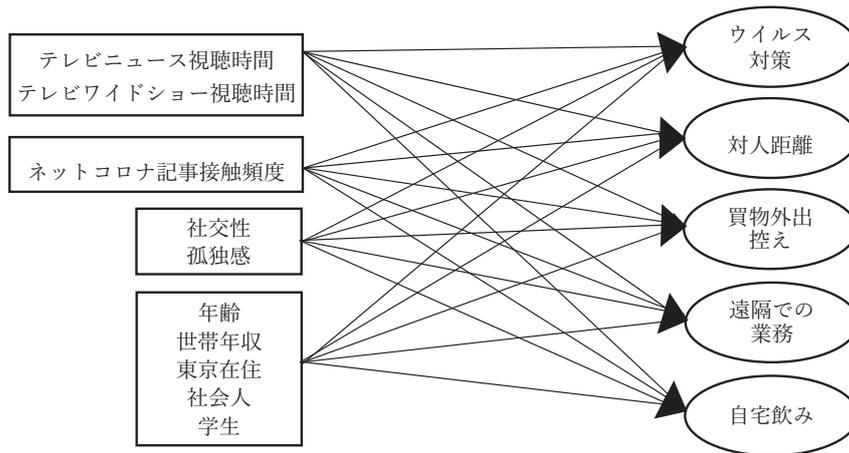


図3 情報接触・心理傾向の，続けたい行動様式との関連モデル略図

※潜在変数を構成する観測変数へのパス，誤差変数，全観測変数間の相関は省略している。また，図では観測変数をグループ化しているが，実際にはすべての観測変数から潜在変数へパスを引き，分析を行った。



3.3 結果

適合度指標であるRMSEAは0.05，CFIは0.99，TLIは0.99，SRMRは0.07であり，いずれも良好な値を示した。表3に，各観測変数から5つの潜在変数へと向かうパスとなる，標準化回帰係数の一覧を示す。

テレビのニュース視聴時間は，女性におけるウイルス対策および遠隔での業務と有意に関連していた。一方，テレビのワイドショー視聴時間は，男性におけるウイルス対策と有意に関連していた。

ネットでコロナ情報を読む頻度であるネットコロナ記事接触頻度は，男女ともに，ウイルス対策，対人距離，買物外出控えと有意に関連していた。また，女性は自宅のみとの関連も有意であった。

社交性については，男性における対人距離のみ，有意に負の関連を示した。これは，社交性が高いほどアフターコロナでは対人距離を縮めたいことを示しているが，パス係数は-0.08と大きくはなく，また女性においては有意ではなかった。孤独感については，女性における対人距離および買物外出控え，男女の自宅のみと有意に関連していた。特に，男女ともに孤独感が高いほど自宅での飲みを好む傾向が，比較的大きかった。

東京都在住であることは，男性におけるウイルス対策，対人距離，買物外出控えの継続意向と負の関連にあり，女性の遠隔での業務，自宅飲みと正の有意な関連があった。また

●表3 観測変数から潜在変数への標準化回帰係数

	ウイルス対策		対人距離		買物外出控え		遠隔での業務		自宅飲み	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
テレビニュース視聴時間	.09*	.02 ^{ns}	.04 ^{ns}	.04 ^{ns}	.01 ^{ns}	.01 ^{ns}	.18**	-.05 ^{ns}	.02 ^{ns}	-.07 ^{ns}
テレビワイドショー視聴時間	-.01 ^{ns}	.07*	.02 ^{ns}	.05 ^{ns}	.01 ^{ns}	-.04 ^{ns}	-.05 ^{ns}	.05 ^{ns}	.03 ^{ns}	.03 ^{ns}
ネットコロナ記事接触頻度	.13***	.11**	.14***	.11***	.14**	.23***	.07 ^{ns}	.06 ^{ns}	.13**	.08 ^{ns}
社交性	-.01 ^{ns}	-.03 ^{ns}	-.06 ^{ns}	-.08*	-.03 ^{ns}	-.01 ^{ns}	.03 ^{ns}	.02 ^{ns}	-.03 ^{ns}	.02 ^{ns}
孤独感	.01 ^{ns}	-.06 ^{ns}	.10**	.05 ^{ns}	.10*	-.07 ^{ns}	.02 ^{ns}	.04 ^{ns}	.19***	.14**
年齢	.02 ^{ns}	-.02 ^{ns}	.05 ^{ns}	.00 ^{ns}	-.07 ^{ns}	-.08 ^{ns}	-.03 ^{ns}	-.14**	.13*	-.09 ^{ns}
世帯年収	.06 ^{ns}	-.04 ^{ns}	.04 ^{ns}	.01 ^{ns}	.06 ^{ns}	-.03 ^{ns}	.09 ^{ns}	.07 ^{ns}	.06 ^{ns}	.03 ^{ns}
東京在住ダミー	-.09 ^{ns}	-.23**	.03 ^{ns}	-.28**	.13 ^{ns}	-.32**	.41**	-.02 ^{ns}	.42**	.04 ^{ns}
社会人ダミー	-.05 ^{ns}	.20*	-.04 ^{ns}	.03 ^{ns}	-.07 ^{ns}	-.30*	-.09 ^{ns}	-.25 ^{ns}	-.20 ^{ns}	-.65***
学生ダミー	-.07 ^{ns}	.46**	-.17 ^{ns}	.15 ^{ns}	-.09 ^{ns}	-.10 ^{ns}	.01 ^{ns}	-.06 ^{ns}	-.55*	-.60*

※「ウイルス対策」「対人距離」「買物外出控え」「遠隔での業務」「自宅飲み」の各潜在変数の決定係数は、女性が0.03**/0.04**/0.04**/0.06**/0.11***, 男性が0.04***/0.04**/0.09***/0.05**/0.08**であった。ダミー変数の標準化回帰係数はSTDY標準化値、標準化回帰係数の太字は有意差ありを示す、*p < 0.05, **p < 0.01, ***p < 0.001, ns p >= 0.05, 女性 n = 1101, 男性 n = 1198



社会人であることは、男性におけるウイルス対策と正の関連を示し、男性における買物外出控え、自宅飲みと負の関連を示した。学生であることは、男性におけるウイルス対策と正の関連を示し、男女の自宅飲みと負の関連を示した。

結：まとめと考察

総じて、マスクの着用、除菌、対人距離を取った行動様式の継続意向は女性において高く、食事のデリバリーは若者・女性で顕著であった。オンラインコミュニケーションを伴う行動は若者ほど継続意向が高く、遠隔勤務、オンライン会議はいずれも10代・20代は70%近いが、60代は50%程度、オンライン飲み会は20代の47.0%に対して60代では25.4%に過ぎなかった。全体的に高齢であるほど新しい行動様式の継続意向への該当は低率といえるが、最も保守的である60代であっても、マスク着用や対人距離を置くことに対して70%以上、オンラインショッピングは87.4%、遠隔勤務やオンライン会議でも50%程度が継続意向を示していた。この結果は、長いコロナ禍が新しい行動様式を人々に定着させ、対面コミュニケーションの変容、オンラインコミュニケーションの習熟を促していることを伺わせる。

情報行動との関連で最も顕著であったのは、ネットやSNSで新型コロナウイルス関連の情報に接触する頻度が高いほど、マスク着用や除菌などのウイルス対策、3密を避けるなどの対人距離の確保、オンラインショッピングなどによる買物のための外出控えといった行動の継続意向が高まるという点である。これは、単純に新しい行動様式が定着して習慣化したことにより継続意向が高まったということではなく、新型コロナウイルスに関する情報に接することで、日ごろの危機意識や、変異して際限なく拡大を繰り返すウイルスの性質への理解とそれに対する警戒心が、人々の心理的な部分で高まり、根付いている可能性を示すものである。

アフターコロナの行動様式は、個々の生活状況や心理的性質、新型コロナウイルスの再流行やその他の感染症の流行への警戒心など、様々な因子の影響を受けるものと考えられ

るが、現在のところ、コミュニケーションを伴わない行動については多くの人が、オンラインコミュニケーションを伴う行動については若者を中心に、“新しい行動様式”に適応し、継続していくものと予想される。

● 謝辞

本稿は令和3年度科学研究費助成研究「アフターコロナ社会における情報行動・生活行動の実証的研究」(基盤C, 研究代表者: 橋元良明)の成果である。

● 参考文献

- Buss, A. H., 1986, *Social Behavior and Personality*, Lawrence Erlbaum Assoc Inc. (A. H. バス著・大淵憲一監訳『対人行動とパーソナリティ』, 北大路書房, 1991)
- 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(総括担当)付, 2022, 「新型コロナウイルス感染症の影響下における人々の生活意識・行動の変化」, 『運輸と経済』, 82(6):15-20
- 橋元良明・大野志郎・天野美穂子・堀川祐介・篠田詩織, 2020, 『緊急事態宣言で人々の行動/意識は、変わったか?』, 丸善出版(電子出版)
- 橋元良明・大野志郎・天野美穂子・堀川裕介・篠田詩織, 2021, 『コロナ禍の行動とメディアの影響 2021年1月』, 丸善出版(電子出版)
- 北條規, 2021, 「ニューノーマル時代における生活様式の変化とアフターコロナの新しい潮流についての考察」, 『地域構想』, (3):64-74
- 厚生労働省“新しい生活様式の実例”, 厚生労働省。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html#newlifestyle (2022年11月15日最終閲覧)
- 工藤力・西川正之, 1983, 「孤独感に関する研究(1)―孤独感尺度の信頼性・妥当性の検討―」, 『実験社会心理学研究』, 22(2):99-108
- 久我尚子(2021)「ウィズコロナの消費行動の変容とポストコロナに向けた考察」, 資本市場(432), 14-22
- 小川〔西秋〕葉子・是永論・大田邦史編, 2020, 『モビリティ図のまなざし: ジョン・アリーの思想と実践』, 丸善出版

天野美穂子(東京家政大学家政学部講師)

大野志郎(東京大学社会科学研究所特任准教授)

橋元良明(東京女子大学現代教養学部教授)